

2008年度事業の方針

2008年度は、4つの取り組みの考え方を柱に、8つを重点的に取り組むこととした。

その背景は、ひとつには、今日、NPOセクターに対する期待、役割の高まりのなかで、NPOはその力量を蓄え、社会的責任を果たす必要に迫られている。「官から民へ」の流れやCSRの動きなど、行政や企業との協働の機会は増加し、協働の推進役としての中間支援組織の役割も重要性を増していること。

二つめには、(特活)関西国際交流団体協議会は、1984年の設立以来20年以上に渡り、市民、企業、自治体、教育機関、政府機関など設立主体の多様な団体の連合体としての特徴を生かしながら、全国的にも先駆的かつユニークな地位を確立してきた。しかし、社会状況が変化するなか、持続可能な組織であり、かつ一層の発展に向けては、社会的要請に応じて活動してきたこれまでの20年間の成果を検証するとともに、今後の社会で求められる役割と果たすべき責任について明確にしていかなければならない時期を迎えていること。

そうした認識から、本協議会では、2007年度に理事と事務局による方向性検討委員会を設置し、外部環境の変化の考慮、現代における国際交流の位置づけの再検討、ミッションに照らし合わせた「本協議会らしさ」の再定義、本協議会の方向性、果たすべき役割と機能の明確化、それらを踏まえた事業の再構築、について議論してきた。その報告書を踏まえて「中期計画」を策定することになっており、2008年度は暫定期間として、これまでの課題を検証し、今後の発展に向けた準備期間と位置づけて事業を遂行することにしたのである。

2008年度の取り組みの考え方

- (1) 「国際」を戦略的に位置づけ、本協議会の蓄積とネットワークを活かす。
- (2) NPOの連合体、中間支援組織の機能の明確化と重点化を図る。
- (3) 現場は関西にあるが、その成果や知見を全国に発信する。
- (4) 本協議会の優位性と収益性を確認し、事業の再構築を行う。

2008年度の重点的取り組み

- (1) 会員の拡大を図る。
- (2) NPOと企業、行政とのパートナーシップの構築に務める。
- (3) コンサルティングを事業化し、NPOの力量形成を促進する。
- (4) ステークホルダーとの関係性を見直し、再構築を図る。
- (5) 事業間の連動性を図る。
- (6) 財源開発と事業開発を検討する。
- (7) 事務局機能の強化を図る。
- (8) pia NPOの事業終了(貸借契約が2012年まで)に向けての検討を行う。

2008年度に実施した事業の概要

1. 国際交流・国際協力団体間の連携促進事業<会員事業>
 - (1) 講演会「日本の国際協力の方向性について」の開催
 - (2) 第5回日米NPOダイアログ「非営利組織のマネジメントセミナー～効果的なファンドレイジング戦略とは」の開催
 - (3) パネルディスカッション「『管理』か『人権尊重』か？ 日本の多文化共生政策を徹底討論！」の開催
 - (4) 国際シンポジウム「人の移動と文化的アイデンティティ～日独社会への示唆」の開催
 - (5) 意見交換の場「新春の集い」の開催
 - (6) 会員への情報提供と会員活動の広報協力
 - (7) 会員サービスの充実に向けた取り組み
 - (8) 諸事業への後援・協力

2. 国際交流・国際協力団体と多分野の団体、他機関との連携促進事業
 - (1) 「第16回ワン・ワールド・フェスティバル」の開催
 - (2) 「日本語教育学校支援事業」の実施
 - (3) 関係機関とのネットワークづくり

3. 国際交流・国際協力、市民活動の情報提供/市民の意識啓発と参加促進事業
 - (1) 『NPOジャーナル』の発行
 - (2) ホームページの管理・運用
 - (3) 「NGO相談員」の受託に伴う相談業務
 - (4) 相談対応とコンサルテーションの実施
 - (5) 講師派遣
 - (6) 大阪国際交流センター - 「市民プラザ」の運営
 - (7) 国際交流・国際協力に関する情報の収集と提供

4. 民間団体が活動しやすい社会基盤の整備に向けた事業
 - (1) NPO拠点施設「pia NPO」の管理運営
 - (2) 行政の市民活動促進のための環境整備事業への参画
 - (3) 全国規模の新しい動きへの参加

5. 調査研究・提言活動
 - (1) 「日米NPO共同事務所施設運営組織ネットワーク研究事業」
 - (2) 審議会、委員会等への参加

6. 関西国際交流団体協議会方向性検討委員会の開催と報告書の作成

7. 組織および運営体制の充実
 - (1) 事務局体制の整備

事業の遂行実績

1. 国際交流・国際協力団体間の連携促進事業<会員事業>

目的 = 社会の重要な動きや関連する政策、NPOセクターに関連する最新情報を会員に提供し、会員の活動や発展、方向性の参考になり、示唆を与えるものとする。
事業を通して会員の力量形成や人材育成につなげる。
情報交換・経験共有の場を設定することにより、団体間の顔の見える関係を構築し、連携を促進する。

(1) 講演会の開催

日時 = 2008年6月11日(月)15時~18時

会場 = pia NPO

テーマ = 「日本の国際協力の方向性について」

講師 = 村岡敬一・JICA広報室長

参加者 = 49団体60人

内容 = 10月のJICAとJBICの統合に伴う事業の方向性、アフリカ開発会議(TICAD)でのイニシアティブ、ODAと民間との連携についての紹介。

(2) 「第5回日米NPOダイアログ」の開催

目的 = 日米のNPOセクターの実践者が対話し、相互理解を深めることにより、市民社会の構築におけるNPOの役割と本質を探る。

日時 = 2008年9月11日(木)13時30分~16時30分

会場 = ホテル阪急インターナショナル

実施方法 = 駐大阪・神戸アメリカ総領事館 関西アメリカンセンターとの共催

テーマ = 「非営利組織のマネジメントセミナー~効果的なファンドレイジング戦略とは」

参加者 = 50人

講師 = ロリー・フォーマン / マイクロソフトコーポレーション・アジア担当コミュニティアフェアーズディレクター

鵜尾雅隆・(株)ファンドレックス代表

藤原明・りそな銀行法人ソリューション営業部兼アドバイザー

内容 = 1) フォーマン氏の基調講演

2) パネルディスカッション

3) ワークショップ

4) 懇親会

事業の成果 = 会員との協働、並びに外国政府機関とNPOの協働である。

多様な経験を持つ講師により、国(日米)、セクター(NPO、企業、政府機関)の相互の関係性をふまえたNPOのファンドレイジングを考える機会を持つことができた。

ワークショップを行うことで、理論と実践を結びつけるきっかけづくりとなった。

事業の課題 = 協働や外国からの講師の招聘であるために、調整に時間がかかり、外部への
広報期間が十分にとれなかった。

(3) パネルディスカッションの開催

目的 = 外国人受け入れや多文化共生の政策が大きく転換しようとしている今、日本社会のめざ
すべき方向性を広く議論し、政策形成過程に反映させ、各地での取り組みを促していく。

日時 = 2008年10月8日(水)14時30分~17時30分

会場 = pia NPO

テーマ = 「『管理』か『人権尊重』か? 日本の多文化共生政策を徹底討論!」

助成 = (財)大阪国際交流センター

参加者 = 100人

パネリスト = 井口泰・関西学院大学経済学部教授

植松浩二・総務省自治行政局自治政策課国際室長

田中宏・龍谷大学経済学部教授

田村太郎・ダイバーシティ研究所所長

コーディネーター = 宋悟・コリアNGOセンター代表理事

内容 = 1) 植松氏の国の動きに関する基調報告

2) 研究者、NPO、在日コリアンの立場から発題、日本の政策の課題と取り組むべき
ことについて討論。

3) 懇親会

(4) 国際シンポジウムの開催

日時 = 2009年3月11日(水)9時45分~18時、12日(木)14時~18時

会場 = pia NPO

実施方法 = 国際交流基金、コンラード・アデナウアー財団(独)との共催

テーマ = 「人の移動と文化的アイデンティティ~日独社会への示唆」

参加者 = 114人

内容 = 1) 11日は非公開の専門家会議

2) 基調講演: 井口泰・関西学院大学教授「人の移動をめぐる日本とドイツの現実」

3) 第1セッション「自治体レベル、国レベル、地域レベル: 人の移動とアイデンテ
ィティに関する現状と課題」

モデレーター = 中山暁雄・国際移住機関駐日代表

パネリスト = 北脇保之・東京外国語大学教授

ブレント・アスラン/ドイツ・トルコフォーラム議長

ポントゥス・オドマルン/エジンバラ大学講師

4) 第2セッション「アジアとヨーロッパの人の移動と地域統合: 個人、国家、地域にお
けるアイデンティティの今と未来」

モデレーター = 井口泰・関西学院大学教授

パネリスト = トマス・クフェン/北ライン・ヴェストファーレン州移民長官

イエオレイ・ウィー/シンガポール国際問題研究所事務局長

大石奈々・国際基督教大学准教授

太田泰彦・日本経済新聞社論説委員

5) レセプション(18時30分~20時、サントリーミュージアム)

(5) 意見交換の場「新春の集い」の開催

日時 = 2009 年 1 月 14 日 (水) 15 時 ~ 18 時 30 分

会場 = pia N P O

参加者 = 60 人

内容 = 1) グループセッションと対談「 N P O / N G O と企業とのパートナーシップを築く」

スピーカー = 松井聡子・アジア協会アジア友の会プロジェクトコーディネーター

板東可奈子・河内長野市国際交流協会事務局長

中野幸次・(株)ニユーズ代表

松吉徹也・パナソニック(株)社会文化部主事

2) 親睦交流会

(6) 会員への情報提供と会員の活動の広報協力

目的 = 会員への情報提供を迅速に行い、活動の参考になる情報や知識を提供する。

会員の情報発信を支援することにより、活動の発展に役立ててもらおう。

国際交流・国際協力、市民活動を扱うメディアの拡大を側面から支援する。

内容 = 会員へのメールによる情報配信 (随時)

会員の情報登録システム「 E S S 」の活用促進

会員団体が直接、情報を入力する仕組み。

イベント、スタディツアー、職員募集などの情報をホームページで掲載。

N P O ジャーナル定期購読者への発送時にチラシを同封

賞などへの応募勧奨と推薦

マスコミへの情報提供

(7) 会員サービスの充実に向けて

会員名簿の発行

会員拡大のための事業計画の準備として、会員の属性分類への取り組み

方向性検討委員会の中間報告に基づき、会員を「アクター」「カスタマー」「サポーター」

で分類。会員の声を拾うべく、ヒアリングとアンケートを実施。

会員名簿の活用についてのアンケートの実施

(8) 諸事業への後援・協力

国際交流、国際協力活動、市民活動に係る講座やシンポジウム、フェスティバルなどに後援名義を付与し、活動の支援を行った。

事業の成果 = 事業の関係構築から、大口会費の団体や多様な新規会員の入会があった。

シンポジウムやダイアログを会員の国際機関と共催し、単独では招聘できない海外の人材を招き、先駆的事例に学ぶことができた。

パネルディスカッションは討論の内容を N P O ジャーナルに掲載するなど事業間の連動性を図るとともに、助成金を得て開催することができた。

講演会等開催後の懇親会への出席者数が多いことから、会員は「会員同士の顔の見えるネットワーク構築」を期待し、「事務局と顔の見える関係」を望んでいることがわかった。属性によっても求めるものが違うことから、引き続き会員の分析を行ったうえで拡大について検討する。

事業の課題 = 会員勧誘の柱がないため、積極的に計画的な入会勧誘が行えなかった。

事業間の連携と事業の関係構築の成果として会員の獲得をなし得たが、活動分野の多様化が顕著に表れ、既存の会員との意識の乖離が生まれている。
現状の会員事業を維持・実施できるマンパワーの不足。

2. 国際交流・国際協力団体と多分野の団体、他機関との連携促進事業

(1) 「第16回ワン・ワールド・フェスティバル」の開催

目的 = 国際交流・国際協力活動に対する市民の意識啓発と活動への参加を促進する。

NPO/NGOセクター間、並びに行政、企業など多セクター間との協働を創造し、セクターや分野を超えたネットワークを構築する機会とする。

NPO/NGOをはじめ、国際交流・国際協力活動の新しい取り組みについて社会に発信する。

日時 = 2008年12月20日(土)10時~17時、21日(日)10時~16時

会場 = 大阪国際交流センター

来場者 = 12,300人

内容 = 実行委員会の結成

公募により22団体で構成。

構成団体...(社)アジア協会アジア友の会、(財)アジア・太平洋人権情報センター、インター・コミュニカ大阪、インターナショナル、(財)オイスカ関西総支部、大阪ガス(株)、(特活)大阪環境カウンセラー協会、(財)大阪国際交流センター、(財)大阪府国際交流財団、(財)大阪YMCA、関西電力(株)、(独法)国際協力機構大阪国際センター、国際文化交流協会、(特活)ごみゼロネット大阪、在日コリアン青年連合、JAYN(Japan Africa Youth Network)、(特活)地域環境デザイン研究所 ecotone、帝塚山学院大学国際理解研究所、(特活)南東アジア交流協会、(社)日本国際民間協力会、フェアトレード・サマサマ、(特活)フリー・ザ・チルドレン・ジャパン。

実行委員会の開催

2008年5月27日(木)、6月27日(金)、7月24日(木)、9月17日(木)、10月14日(木)、11月20日(木)、12月11日(木)、2009年2月26日(木)
いずれも15時~17時30分

ボランティアの公募と企画・運営への参加

ボランティア募集...8月、当日ボランティア募集...10月、参加者176人

出展団体の募集...9月

実行委員による企画と公募企画でプログラムを立案。

プログラム = 「楽しく」「きっかけづくり」「課題解決」のコンセプトに沿って62のプログラムを展開。

活動紹介展...NGO/NPO(95団体)、民族料理模擬店(19団体)、ODA実施機関・政府機関(8機関)、国連機関(10機関)、教育機関(1機関)、社会貢献を行っている企業(11社)の出展

民族料理模擬店を通して異文化理解と多文化共生社会、循環型社会づくりへの取り組み

メディアや外務省と共催したシンポジウムの開催

「子どもたちは世界を結ぶ・絆」(読売新聞大阪本社等と共催)

「国際協力について語ろう!~官民連携による途上国支援」(外務省と共催)

世界人権宣言60周年を記念した人権をテーマとする映画の上映（2日間で6本）

日本ブラジル交流年、多文化共生、無形文化遺産、CSR、人材育成、フェアトレード、ODAなどをテーマとしたパネルディスカッションやトーク

各団体が取り組むテーマや活動内容に関するワークショップやセミナー

異文化理解、国際理解、環境などをテーマとした体験型プログラム

国際協力活動やNGO/NPO、ボランティア、海外事情等に関する情報提供や相談対応

NGO/NPO支援制度説明会

外務省、国際協力機構、日本国際協力システム、自治体国際化協会、大阪国際交流センター、パナソニック、ゆうちょ銀行の7機関・団体の補助金・助成金等の支援活動の説明と意見交換

事業の成果＝ 多様な団体・機関の積極的な参加。実行委員会をNGO/NPOや自治体設立の国際交流協会、ODA実施機関、教育機関、企業など、活動分野、規模、設立主体の多様な団体で構成。参加団体は最大規模を維持して132団体。関東や中国地方からの参加、若者の団体や新しい手法で社会変革に取り組む団体が増加。プログラムもNGOの特徴的なプロジェクトを紹介するものから新しい国際交流・協力への取り組み、映画上映、学生の国際協力活動の報告など多様な内容で構成し、うち24プログラムは公募により寄せられた。市民参加の促進。固定の来場者層がある一方、初めての来場者も約3分の2あり、各世代の参加が満遍なくあることで裾野の広がりがみられた。目標とした13,000人には達しなかったが、開催時期を2月から12月に変更したことで、大学生を中心に若者の参加が前回より約1割増加した。

ボランティアの主体的な参加と成熟。ボランティア募集に200人を超える応募があり、高校生の参加が増加（約20人）、事前準備から参加するコア・ボランティアも増加（約40人）し、裾野の拡大と活動内容の充実につながった。

市民のライフスタイルの変革への提案。「ディッシュ・リユース・システム」や「マイ箸・マイ食器」「原材料ピクトグラム表示」「生ごみの堆肥化」など持続可能な循環型社会や多文化共生社会づくりの新しい取り組みをフェスティバルから発信した。こうした取り組みは学生団体や社会変革に取り組む団体の発案によるものが多く、フェスティバルを通してそうした取り組みを発展させているのも特徴である。

フェスティバルの充実。参加団体やプログラム内容の充実、当日の運営やプログラムコーディネート、来場者対応などフェスティバルの充実に努めた。映画上映をアートの専門性を有する団体がコーディネートしたり、ボランティアのアイデアを活かして当日の運営の充実に取り組んだ。

<本協議会として>

NGO/NPOのスキルアップとネットワークの形成につながった。活動紹介展に参加することで他団体から学んだり、来場者への説明を通して広報のスキルアップや支援者の拡大につながったと思われる。また、プログラムを実施することで、他団体と連携したり、職員・ボランティアの人材育成につながっている。支援制度説明会も日頃接点の少ないODA機関や協会、企業の社会貢献担当者とNGO/NPOをつなぐ機会となった。

多セクター間の協働の前進。中央省庁や国際機関、教育機関、企業、メディアと連携したプログラムをコーディネートした。また、協力・協賛先の新規開拓を行った。資金的協力や活動紹介、広報、ボランティア参加に加え、企業の本業を生かした協力を提案した。市民協働を掲げる平松邦夫・大阪市長がフェスティバルに来会し、行政の本事業への評価が一層高まった。

事業の課題＝ プログラム数の絞込みと質の向上を目標に掲げ、プログラム数は若干絞り込ま

れ、安全で効果的な会場運営は行えたが、プログラムの質の向上については、初心者向けのプログラムの充実が図られている一方、専門的な内容を期待する参加者に対しては一層の工夫が求められる。

地域社会（関西2府4県）との連携を一層進めることをめざしたが、具体化には至らなかった。

市民の異文化交流の促進を目的としたプログラムは来場者の外国人との交流を希望する声がある一方、外国人の参加は一定数にとどまっている。

収支決算が2年続けて赤字決算となり、財源の確保と予算管理が重要となっている。

<本協議会として>

実行委員会には22団体が参加し、それぞれの専門性や視点を活かしたプログラム企画・運営を行い、当日運営も安全で効果的な運営をめざして役割分担がなされた。ただ、実行委員会の運営、プログラムやボランティアのコーディネート等、事前の企画・準備段階では事務局に業務が集中し、実行委員会の機能が十分果たせていないことも多く、課題として残った。

2012年の第20回までの開催が予定されているが、そのための財源確保と実施体制、方向性などの中期計画の策定が必要である。

OWF事務局としてのOWF全体の方向性と本協議会がOWFを実施する、またはOWFの中でめざす目的が混在している。一過性のイベントに終わりがちで、具体的なネットワークの構築や協働の促進、力量形成の仕組みづくりが求められるとともに、社会状況を反映した新たな仕掛けや内容が求められている。

会員団体の出展は全体の3割で、非会員の参加や関与が高くなっている。

(2) 「日本語教育学校支援事業」

目的 = 大阪府立高校における日本語学習支援を必要とする帰国・渡日生徒が安心して豊かな学校生活を送ることができるよう支援する。

地域の多様な外国人支援の活動と人的資源を高校教育につなげる。

高等教育機関との連携により、専門知識と理論的基礎を導入し、効果的な支援のあり方を考える。

事業の対象 = 大阪府立高校に在籍する帰国・渡日生徒と保護者、指導担当教員、高校、支援者

実施方法 = 大阪府教育委員会からの受託事業

実施時期 = 2008年4月1日～7月31日（暫定予算、随意契約）

内容 = 日本語教育、外国人教育の研究と実践者による研究会の設置

研究会の開催 = 2008年7月18日（金）

「大阪府日本語教育支援センター（愛称：ピアにほんご）」の運営

1) 相談員の配置（1名）と相談業務...月曜～金曜 10時～17時

相談件数 = 44件

相談内容 = 教育サポーター派遣依頼、人材紹介（通訳者、講師他）、教材や資料紹介（日本語指導・教科指導・母語指導教材、進路・進学関係他）、指導・サポートの方法他

2) 日本語指導教材等の収集とデータ化

3) 情報の収集とホームページによる発信

「教育サポーター」の派遣

1) 教育サポーター登録数 = 100人、対応言語数 = 12言語

2) 希望者の面談と登録、学校ヒアリングの実施、派遣説明会の開催、初回活動への

同行、サポーター証の発行、活動へのフォロー

3) 学習支援活動

派遣校 = 22 校 (全日制 17 校、定時制 5 校)

派遣件数 = 33 件、派遣回数 = 221 回

サポート言語数 = 9 言語

サポートを受けた生徒数 = 83 人

サポート内容 = 日本語指導の補助、教科学習指導の補助 (授業通訳、補習)、
進路指導の補助、母語・母文化指導、教育相談、日本語教育指導

4) 保護者懇談通訳活動

派遣校 = 23 校 (定期懇談 15 校、緊急懇談 11 校)

派遣回数 = 48 回 (定期懇談 32 回、緊急懇談 16 回)

『教育サポーターニュースレター』の発行

日本語指導担当教員研修の実施

日時 = 2008 年 7 月 23 日 (水) 10 時 ~ 17 時

場所 = 大阪府教育センター

参加者数 = 府立高校教員 37 人、中学教員 2 人、教育サポーター 27 人、研究会委員 3 人

内容 = 1) 講義「外国にルーツをもつ子どもの現状から見えてくること」

講師 = 野山広・国立国語研究所整備普及グループ長

2) 講義「エンパワリング・チルドレン～バイリンガル教育から見た日本語支援・母語支援」

講師 = 桶谷仁美・イースタンミシガン大学教授

3) 講義「OPI とは何か～授業でいかせる OPI 」

講師 = 嶋田和子・イーストウェスト日本語学校副校長

4) ワークショップ「OPI で身につく教師力」

講師 = 嶋田和子・イーストウェスト日本語学校副校長

受託終了に伴い、大阪府教育委員会に本事業に関する提案書を提出。

事業の成果 = 支援を必要とする生徒の母語の多言語化、少数点在化、教育サポーター派遣制度の認知度が上がったことにより、教育サポーター派遣の需要は事業開始からの 3 年で増加傾向にあり、教育サポーター派遣システムの充実を図ることができるとともに、教育サポーターによる支援の効果が伺えた。

ピアにほんごの相談・情報提供機能が定着、役割を果たしつつある。

日本語指導担当教員研修は指導の現場で活かせる技術、新しい発想や手法を習得する機会になり、満足度は高く、また、教員と教育サポーター間の交流の場となり、互いの立場の理解を促進できた。

事業の課題 = 予算縮小のなか、教育現場への直接支援である教育サポーター派遣は重要とされているが、本当に支援を必要とする生徒・学校に派遣を行えているか、その支援活動内容は適切で、効果・結果を生んでいるか、教育サポーターの能力が十分発揮されているかという点について考察し、派遣制度がより意義のあるものになるよう展開する必要がある。

帰国・渡日児童生徒の増加、多言語化を考えると、教育サポーターの必要性はますます高くなる。人材育成、能力・技術向上のための研修の提供と、活躍に見合った身分保障、待遇保障を行い、安定した環境で活躍できる制度を作り上げる必要がある。

(3) 関係機関とのネットワークづくり

目的 = 多(他)分野のNPO/NGO、行政機関、企業、教育機関等とテーマを共有しながら信頼を伴った顔の見えるネットワークを構築し、連携して事業に取り組む。

「ネットワークNGO全国会議」

開催日 = 2008年4月12日(土)~13日(日)

会場 = JICA横浜

「第1回地域ネットワークNGO調整会議」

開催日 = 2008年11月11日(土)~12日(水)

会場 = 地球環境パートナーシップオフィス

外国人の住みやすい大阪を考える関係機関等連絡会議

内容 = 「外国人のための1日インフォメーションサービス」の開催と連絡会議の開催

実施日時 = 2008年6月1日(日)11時~17時

実施会場 = 大阪国際交流センター

「多民族共生教育フォーラム2008大阪」

開催日 = 2008年11月22日(土)~24日(月・祝)

会場 = 御堂会館、大阪市立東淀川人権センター

実施方法 = NPO/NGO、教育機関、教員、弁護士らによる実行委員会形式

内容 = 外国人・民族的マイノリティの子どもたちの学習権の実現、外国人学校・民族学校の制度的保障の実現をめざして活動している全国的取り組みの4回目。

1) 全国の外国人学校・民族学校の取り組みの報告

2) 外国人の子どもたちのからのメッセージと文化披露

3) パネルディカッション

4) 多民族・多文化の子ども交流会

「近畿ソーシャルビジネス・ネットワーキング」

目的 = 地域社会の課題解決に住民や民間業者が参加したソーシャルビジネス(SB)が有効な手段として期待されているが、その経営資源が限られていることから、広域的ネットワークを構築し、新たなソーシャルビジネス事業を創出し、経済活性化を図る。

会員 = 近畿の自治体、SB事業者、SB支援団体、関心を持つ団体・事業者

実施期間 = 2008年10月~2009年3月

内容 = 1) 分野別研究会の開催

2) 講演会・交流会の開催

3) 機関誌の発行

4) 報告書の作成と成果発表会

事務局 = (特活)大阪NPOセンター

大阪地域留学生等交流推進協議会への参加

「大阪NPOプラザ」運営委員会への参加

アメリカのNPO共同事務所施設運営団体とのネットワーク構築

3 . 国際交流・国際協力、市民活動の情報提供 / 市民の意識啓発と参加促進事業

(1) 『NPOジャーナル』の発行

目的 = 国際交流・国際協力、NPOに関する専門的な情報の提供。

NPO / NGOと行政、企業、教育機関等との協働の促進。

NPO / NGOスタッフのマネジメント力・プログラム形成力の向上。

市民の意識の啓発と活動への参加促進。

事業対象 = NPO / NGOスタッフ、自治体の市民活動担当者、企業・経済団体のCSR・社会貢献担当者、研究者、学生、NPOに関心のある市民など。

実施時期 = 2008年4月～2009年3月

編集委員会 = NPO / NGOのリーダー、研究者、ジャーナリスト等12名で構成。

編集委員...秋葉武・立命館大学産業社会学部准教授、今瀬政司・(特活)市民活動情報センター代表理事、小川忠・(独)国際交流基金日米センター事務局長、末村祐子・メールマガジン「NPO / NGO Walker」発行人、宋悟・(特活)コリアNGOセンター代表理事、田村太郎・ダイバーシティ研究所代表、中田豊一・参加型開発研究所代表、藤野達也・(財)PHD協会総主事代行、マエキタミヤコ・ソーシャルクリエイティブエージェンシー「サステナ」代表、松原明・(特活)シーズ・市民活動を支える制度をつくる会事務局長、望月洋嗣・朝日新聞外交・国際グループ記者、山畑洋二・ジャーナリスト。

発行 = 季刊(春、夏、秋、冬)

体裁 = A4変形版、56ページ。

構成 = a) 特集(約60%)...問題提起、座談会、論点、寄稿、コラム、インタビュー等

b) リポート、寄稿(海外NPO事情など)数本

c) オピニオン...CSR・社会貢献に積極的な企業のトップのインタビュー

d) 協働の現場の検証、ニュース解説、人物クローズアップ

e) 各地の取り組みを紹介するニュースフラッシュ、出版紹介、読者のひろばなど

f) 広告(表2、表3、表4にカラー、中紙面にスミー色)

内容 = 1) 特集 21号「変わるかNPOリーダー～人と組織の成長戦略リーダーシップ」
22号「ソーシャルファイナンスの可能性～お金と自分と社会の関係を見直す」
23号「多文化共生社会をつくる～日本は多様性をチャンスに」
24号「公益法人制度改革の衝撃～非営利セクターの再編なるか」
2) 創刊6年目にあたって今後のあり方を検討する評価のため、アンケートの実施・分析。
3) 23号特集に合わせて、公開パネルディスカッション「『管理』か『人権尊重』か? 日本の多文化共生政策を徹底討論!」の開催

事業の成果 = 積極的な新規開拓による多彩な執筆陣(国内の実践者、研究者、企業の社会貢献担当者、海外からの寄稿者)のネットワークの拡大や編集委員との関係強化を図り、より一層質の高い紙面が実現した。

競合他誌との差別化(実践と研究の最新動向を掲載、半歩先を行く内容や旬のテーマをカバー、執筆陣の拡大、多セクターの参画、企業トップ連続インタビュー、海外事情の寄稿など)が明確となり、セクター内外の関係者(特にプロフェッショナルの間で)の認知・評価が進み、セクター内での同誌の地位を確実にした。初めての購読者アンケートからも同誌への評価が明らかとなった。

広告主との関係構築や新規開拓で収入源が確保でき、同時に同誌の地位確保にも貢献した。限られた人員体制のために受身の営業活動とならざるを得なかったが、全体として黒字を維持した。

編集体制の強化のために分業システムの整備とOJTによる職員の力量向上を図った。

他事業への波及効果も実現し、引き続き協議会の「顔」としての役割を果たした。

事業の課題 = 持続可能でない編集体制。職員への指導を強化したが、依然として次の真の担い手は育っておらず、リスクマネジメントの観点から重大な課題である。編集を担う専門性を有する人材確保や情報収集のための投資が必要だが、実現可能性としては厳しい現状が続いている。

発売元の体制もあり、書店での販売実績の大幅増は実現していない(但し、一定の売り上げは安定して確保されている)。

PRおよび営業・販売活動の展開が不十分。昨年度より広報、営業担当(編集と兼務)は別に置いたにもかかわらず、十分に動けなかった。基本的には業務量と人員体制のバランスがとれていないことが原因である。

購読者数の横ばい・微減。営業担当者が積極的に動くことができず、広報担当者との連動や投資(例えばインターネットを通じた販売促進活動など)も実現していないために、現状維持に留まった。

(2) ホームページの管理・運用

目的 = 本協議会の広報。

国際交流・国際協力に関する必要な情報を集めた市民への情報提供の場として運用。

本協議会事業、団体情報、イベント情報など最新のものを提供する。

会員の活動報告、イベント情報等を掲載し、会員サービスに努める。

内容 = 会員向け情報登録・検索システム「ESS」の利用を活性化させるため、情報の掲載を希望する会員に利用を促進。

サイトのリニューアルを予定していたが、現状維持に留まる。最新情報の更新はブログとWhat's NEWで行い、OWFは独立してボランティア運営とする。

事業の成果 = スキルを持たない職員でもタイムリーに情報を公開できる体制を維持した。

継続的にESSを利用する会員があり、情報が途絶えることがないため、会員の一部で定着してきたといえる。

事業の課題 = 現状の維持ができる体制づくり。

NPOジャーナルやOWFなど中心事業の報告や広報はknaサイト内で運営すべきだが、スキルとマンパワーの不足からブログでの発信にとどまっている。スピードと簡易性を優先するのか、信頼性を重視するのかを決める必要がある。

(3) 「NGO相談員」の受託に伴う相談業務

目的 = 市民からの国際協力活動、NGO/NPOからの相談に対応し、市民の活動への理解と参加促進に寄与する。

実施方法 = 外務省からの受託事業。外務省が「NGO活動環境整備支援事業」の一環として行っている事業。経験・知識・専門性が豊富なNGOを相談員として委嘱し、市民やNGOの個別課題や情報ニーズに対して相談員が適切なアドバイスを行う。

受託期間 = 2008年5月1日～2009年3月31日

内容 = 電話での相談対応

pia NPOインフォメーションセンター、i house 内事務所での訪問対応、資料提供
各地域で行われる催しや事業の機会を活用した出張相談

「留学・ワーキングホリデー・国際協力フェア」（9月、和歌山市）

「国際交流フェスタ～みなと秋まつり」（10月、大阪市）

「NPOフェスタ2008」（11月、箕面市）

「ワン・ワールド・フェスティバル」（12月、大阪市。関西の3受託団体等と連携）

「国際交流フェスタ2009」（2月、甲賀市）

相談内容をホームページに掲載し、多様な相談・質問への情報提供

NGO相談員連絡会議への参加

1) 日時 = 2008年7月10日(木)13時30分～18時20分、11日(金)9時30分～12時

会場 = 外務省会議室

内容 = 相談員業務の説明、政府やJICAのNGOとの連携とODAの動向に関する説明と協議、ゆうちょボランティア貯金の紹介、アカウントビリティと広報のあり方について。

2) 日時 = 2008年10月30日(木)15時30分～20時30分、31日(金)9時30分～12時

会場 = 山形市市民活動支援センター

内容 = NGO活動環境整備支援事業、ゆうちょ国際ボランティア貯金、効果検証プログラムの説明。地域会議では、東北6県のNGO、協会、大学関係者、学生、JICAも参加して活動のステップアップや開発教育について協議。2日目はグループディスカッションや全体協議でグッドプラクティスの共有やケース検討、各団体の得意分野一覧表の作成などを行った。

相談件数 = 月44～74件、年間合計634件

対応内容 = NGO/NPO活動、インターン制度と受け入れ先、NGO/NPO、政府機関、国連機関への就職、国内でのボランティア活動、海外留学、奨学金制度、国際協力を専門とする大学院への進学、スタディツアー情報、海外でのボランティア活動、国際協力・交流に関するイベント情報、国際理解教育、開発教育、総合的な学習の講師派遣、授業案、教材、日本語教室情報、日本語教師、日本語ボランティア、財源確保、助成金情報、申請方法等の組織マネジメント、事業の企画・運営、広報などの組織マネジメント、理事会運営、会員獲得、労務などの組織マネジメント、スタッフ、ボランティアなどの人材、団体設立、NPO法人の設立と手続き、在住外国人の医療、教育、結婚、在留資格、通訳派遣、翻訳者紹介、募金・寄付、物品の寄付先、フェアトレード、ODA政策、緊急救援活動、企業の社会貢献やCSRについて 公益法人制度改革について

事業の成果 = 他の受託団体と比較すると、依然として相談件数が多い。相談対応の信頼性の高さと、インフォメーションセンターを有しているために訪問しやすく、資料入手が容易なこと、連合体としての優位性を活かした対応の表れと思われる。市民やNGO/NPO、関係機関の相談に対応することで、本協議会の信頼性と知名度の向上につながった。

国際交流・協力分野だけでなく、市民活動全般の推進にも取り組んでいることから、自治体の市民活動担当や社会福祉協議会、NPOサポートセンターからの紹介で相談が寄せられることが増えている。

NGO相談員受託団体との全国的なネットワークの構築と経験の共有化。

関西2府4県に会員を有する利点を活かし、出張サービスを大阪だけでなく、滋賀、和歌山でも行って近畿圏をカバーするとともに、会員の事業との連携も図り、

地域で活動する団体との関係構築につながった。

地域の国際協力の窓口として配置されている J I C A 国際協力推進員との連携が促進された。

相談業務を通じて職員の力量が向上した。

継続的な受託による財政の安定化が図れた。

事業の課題 = 自治体や教育機関の講座等でも N G O / N P O の講師依頼は多く、ニーズも高いが、相談員の出張サービスとして対応すべきか、本来事業として対応すべきかの判断が難しい。

深刻な相談、高度な専門性を有する相談等が増加し、情報提供にとどまらず、解決まで時間をかけた対応が求められるものや、コンサルテーションにつながる相談が増えているが、タイト型サービスのメニューづくりができていないため、N G O 相談としての対応にとどまるケースが多い。

国際交流・協力分野を超えて、行政の市民活動担当課や N P O サポートセンターや市民活動・ボランティアセンターを通して相談が寄せられることも増えており、そうした団体との連携も一層重要である。

N G O 相談員が配置されていない地域からの相談も増えており、地方の対応をどのように行うのか、相談員制度としての対応の検討が必要である。

(4) 相談対応とコンサルテーションの実施

増加している相談への対応やコンサルテーションをタイト型サービスとして位置づけ、事業化した。

内容 = プリティッシュ・カウンシル西日本が導入を検討している「社会起業家育成プログラム」のフィージビリティ・スタディに職員 1 名が同行し、導入の是非に関する助言を行った。

実施場所 = インドネシア・ジャカルタ

実施期間 = 2009 年 3 月 (日) 22 日 ~ 25 日 (水)

国際交流、国際協力活動の促進、市民活動の促進、並びに記念事業としての取り組み等に関する事業企画の相談

組織運営等のコンサルテーション

講師の紹介・調整

行政や企業と N P O との協働 等

事業の成果 = コンサルテーションの料金体系化に着手し、本事業の今後の足がかりをつくることができた。

事業の課題 = 相談に対価が派生するという意識が相談者になく、理解促進の必要がある。

(5) 講師派遣

目的 = 国際交流、国際協力活動並びに市民活動への理解と参加の促進。

地球規模、地域社会の課題に対する理解の促進。

若い世代の国際交流、国際協力並びに N P O セクターで働くことへの理解の促進。

行政職員の意識変革の促進。

対応テーマ = 国際交流・国際協力の活性化、多文化共生、地域の国際化、N P O と行政の協働、N P O と企業の協働、市民活動促進、N P O / N G O、ネットワーク、キャリア教育、教育力他。

派遣先 = 地方自治体 (職員研修、市民向け講座)、国際交流協会・財団、社会福祉協議会 (民

生委員研修)、NPO、NPOサポートセンター、大学等。

(6) 大阪国際交流センター - 「市民プラザ」の運営

目的 = 市民の活動への参加促進と市民活動団体の活動の活性化を支援する。

実施方法 = (財)大阪国際交流センターからの受託事業

実施時期 = 2008年4月～2009年3月

内容 = 情報の提供

国際交流・国際協力の団体や活動、人材に関する情報を、チラシ・ポスターの掲示と配布、ニュースレター等の閲覧で提供

団体資料のファイル、助成金等関心の高いテーマ別分類の資料ファイル

場の提供

ボランティアグループの会議や作業

市民活動団体と支援者(寄附者、会員希望、連携希望企業等)の顔合わせ

団体が連携して事業をする際の打ち合わせ

国際交流や国際理解教育の事業実施のための会議

相談業務

国際交流・協力活動、団体運営、人材、財源、国際理解教育、多文化共生、ボランティア活動などに関する相談への対応

事業の課題 = 大阪国際交流センターの事業見直しにより、本事業は2008年度で終了、収入の減少となる。

(7) 国際交流・国際協力に関する情報の収集と提供

中間支援組織の機能を生かし、国際交流・国際協力分野の情報拠点として、

外務省、総務省等中央省庁、地方自治体、国際機関等からの情報収集と提供。

会員および関西を中心に全国の団体の情報送付。

国際理解教育・開発教育の情報・資料の収集と閲覧。

全国の多団体・機関から寄せられる情報の整理と市民の閲覧等を行う。

マスコミへの情報提供等を行う。

4. 民間団体が活動しやすい社会基盤の整備に向けた事業

(1) NPO拠点施設「pia NPO」の管理運営

目的 = NPOに貸事務所と貸会議室を提供する施設を運営してNPOの活動基盤整備を行い、NPOを支援する。

多様なNPOが集積することによる情報発信、多セクターとの連携促進、交流と対話の場づくりを行う。

NPOの拠点施設と地域社会との連携を促進し、地域の活性化に寄与する。

内容 = 入居団体の募集と選考業務

2008年度に新規入居は3団体、退去は1団体、ビル内移転は3団体

2009年3月末現在、入居は31団体

入居団体間の交流・連携促進

1) 入居団体連絡会の開催

日時 = 2008 年 12 月 4 日 (木) 15 時 ~ 16 時

内容 = 新規入居団体の紹介
消防訓練の取り組みについて
団体間の情報交換

2) 寄贈の什器備品のリユース会

実施日 = 2008 年 9 月 26 日 (金)

3) 防災訓練の実施

日時 = 2008 年 7 月 20 日 (金) 15 時 ~ 16 時

2008 年 12 月 4 日 (木) 13 時 30 分 ~ 14 時 30 分

内容 = 2 階給湯室での出火を想定し、初期消火及び避難誘導、一時避難所の確認を行う。港区消防署の指導による消火訓練の実施。
A E D についての利用方法等の説明。

4) 2 階交流スペースを活用した交流

会議室貸付業務

会議室利用団体は前年比 14% 増、利用料は前年比 13% 増

インフォメーションセンターの運営

1) ライブラリー機能の充実

「NPO/NGO コーナー」は全国の国際交流・国際協力団体、NPO 約 500 団体のニュースレターやパンフレット、団体資料を揃える。

「国際機関コーナー」は JICA、JBIC など政府系の開発援助や国連機関の資料を設置。

「国際協力プラザ」大阪分室では ODA、開発教育等の資料を設置。

「大阪市コーナー」は大阪国際交流センター等、大阪市の国際交流活動を紹介。

「書籍コーナー」は約 2000 冊の国際交流・国際協力関係の書籍、レポート、年次報告書、絵本等を設置。

「情報掲示板コーナー」は講座、セミナー、シンポジウム、映画等の催し、助成金やボランティア、スタディツアー、求人などの募集、フェアトレード等のチラシを設置・掲示。

「ヒューライツ大阪の書籍コーナー」を開設。

「資料検索用データベース」を開発し、運用。

2) 国際理解教育、開発教育、人権教育、日本語教育等の教材の収集と閲覧・視聴に提供

3) 市民のボランティア活動、NGO/NPO 活動、団体設立、組織運営などの相談対応

施設を活用した入居団体や地域の人たちのプログラムの実施

1) 天保山みなアート会「築港勉強会」

実施日 = 2008 年 5 月 21 日 (水)

2) 築光キャンドルウィーク「pia NPO で遊ぼう！」

実施日 = 2008 年 6 月 12 日 (木) ~ 13 日 (金)

3) pia NPO 6 周年

実施日 = 2008 年 9 月 6 日 (土)

内容 = 5 周年記念文書をエントランスホールに掲示

4) 「pia NPO 地球子ども塾レッツトークウィズ US」パフォーマンス」

実施日 = 2008 年 6 月 17 日 (火) ~ 7 月 14 日 (月)、11 月 18 日 (火) ~ 12 月 16

日（火）、いずれも全5回、17時～18時

内容 = 地域の子どもたちがUSJスタッフとともに英語に親しみ、異文化を体験するプログラム。運営主体を pia NPO からシルバーアドバイザー連絡協議会へと移行し、pia NPO は会場提供と広報協力を行った。

5) 絵画展「モンゴルの子どもたちが初めてクレパスを持ちました」

実施日 = 2008年9月20日（土）～10月31日（金）

6) ビルまるごと現代美術展「ジャンクションビル」

実施日 = 2009年3月1日（日）～15日（日）

内容 = ビル全体（1階エントランスや階段、エレベーターホールなど）を利用した絵画、彫刻、写真などの現代美術作品の展示

視察・見学の受け入れ

1) 教育機関

大阪産業大学（2008年6月25日）

龍谷大学大学院（2008年9月20日）

2) 行政機関

大阪市長（2008年8月27日）

3) 海外

韓国・聖公会大学（2008年8月28日）

韓国・江原道の職員（2008年11月4日）

地域社会との連携・交流の促進

1) 「みなアート実行委員会」への参画

2) 地域のイベントへの参加

「みなとわがまちフォーラム」@港区コミュニティセンターに出展

実施日 = 2008年7月6日（日）

「国際交流フェスタ」@天保山マーケットプレイスに出展

実施日 = 2008年10月5日（日）

3) 夏祭りおみこしの休憩所として施設を提供。地元の中高生が牽く山車が立ち寄る。

環境にやさしい施設としての取り組みの促進

広報の強化

pia NPO ホームページのデザイン・コンテンツの見直し

pia NPO ブログの運営

広報誌『大阪港』『港湾局報』に記事の掲載

耐震化問題に関する説明会の開催

日時 = 2008年8月5日（火）

内容 = 大阪市港湾局から耐震調査結果と、大阪市の「共用廃止」の決定の説明。

賃貸契約満了の2012年以降についての検討と働きかけ

事業の成果 = 大阪市のNPO施策の検討を働きかけ、平松邦夫・大阪市長の来館、視察が行われ、代替施設の検討にむけて前向きな方向が見えた。

インフォメーションセンターのJICAギャラリーが撤退したが、ヒューライツ大阪の入居に伴い、書籍コーナーが設置され、日本およびアジアの人権に関するライブラリー機能が充実した。

(2) 「行政&NPO意見交流会」運営協議会の事務局担当

目的 = 地域の課題解決に取り組んでいるNPOと大阪府の関係課の担当者がひとつのテーブル

ルについて意見交流を行うことにより、公共的課題やその解決方策について共通認識を図り、政策化をめざす。

意見交流会の議論をふまえ、中間支援組織と大阪府との継続的な意見交換の場をもつ。

実施方法 = 大阪府府民活動推進課、(特活)NPO政策研究所、(社副)大阪ボランティア協会、(特活)大阪NPOセンター、(特活)関西国際交流団体協議会で運営協議会を構成。

内容 = 4年間の意見交流会の成果を報告書としてまとめ、発行を予定していたが未着手。また、大阪府内の中間支援組織と大阪府府民活動推進課とのラウンドテーブルを予定したが実施せず。理由は08年度から大阪府で予算化されなかったため。

大阪府知事・府政にNPOからの提案「創造的なNPO協働施策に向けて」学習・意見交換会の開催

日時 = 2008年8月8日(金)10時~16時30分

会場 = 大阪NPOプラザ

内容 = 大阪府の「大阪維新プログラム」の発表を受けて、新しい大阪の協働のあり方を検討するため、市民活動に携わる者たちが集い、新しいNPO協働施策を提案する機会を設定したもの。

1) 府行財政改革学習会

講師 = 新川達郎・同志社大学教授

林宏昭・関西大学教授

大阪府の維新プログラム担当者

2) ワークショップ「新しい大阪の協働のあり方」

事業の課題 = ラウンドテーブルは、08年度を通して他の中間支援組織や大阪府から開催の問い合わせもなく、府レベルよりもNPOが行政と連携して事業を行いやすい市町村レベルでラウンドテーブルの方が身近で、定期的な開催の意義は高いと思われる。

新しい協働を考える学習会のまとめを府・知事に提出する機会が設定できず、保留となっている。行政とNPOが共に政策をつくるしくみを考える必要がある。

(3) 全国規模の新しい動きへの参画

「日本ファンドレイジング協会」への参加

ミッション = 民間非営利団体に対する寄付という行為が高く評価され、民間非営利団体において資金開拓に取り組むファンドレイジング担当者が誇りと自信を持って仕事を遂行し、また、寄付者が幸せと満足を実現できる新しい寄付社会を創造する。

発足 = 2009年2月

活動内容 = 1) 設立記念シンポジウム「寄付文化革命、始まる」の開催(2009年2月18日)

2) 季刊誌『ファンドレイジングジャーナル』の発行

3) 年1回のファンドレイジング大会や研究会の開催

4) 寄付者権利憲章、ファンドレイザー倫理規定の制定 他

事務局 = (特活)シーズ・市民活動を支える制度をつくる会内

「日本サードセクター経営者協会(JACEVO)」設立準備会への参加

目的 = NPO法人から各種公益法人、任意団体、社会的企業までを含むサードセクターの経営者(理事長や事務局長等)が分野や制度の壁を超えて横断的に集う全国組織。意見や経験を交換し親睦と連携を深める場を提供し、自らの経営者としての力量を向上さ

せ、次世代の経営者を育てることを支援し、サードセクター経営者の集団として政府・行政や社会に対してセクターの存在価値を主張し、さまざまな提言を行う。（設立趣意書案より）

発足 = 2009年3月

活動内容 = 1) 立ち上げ地域巡回キャンペーンで参加の呼びかけ
2) 設立総会の開催（2009年9月1日）
3) 研修セミナーの開催 他

事務局 = （特活）市民フォーラム21・NPOセンター

「NPO法人会計基準協議会」の設立呼びかけ団体に参加

目的 = NPO法人の健全な発展と信頼性の向上のため、NPO法人をはじめとする現場のニーズや幅広い関係者の意見を反映し、NPO法人会計基準案のとりまとめに向けて協議を行う。

設立呼びかけ団体 = 各地・各分野のNPO/NGO支援団体の18団体

発足 = 2009年3月（～2010年2月までの予定）

活動内容 = 1) 協議会のもとに、NPO法人の会計税務に詳しい実務家、有識者等によるNPO法人会計基準策定委員会を設置し、NPO法人の会計処理の目安となるNPO法人会計基準案を作成。
2) メーリングリストを設置し、議論の場とする。パブリックコメントの募集。
3) 年3回の総会の開催
4) 中間報告、最終報告のとりまとめ

事務局 = （特活）シーズ・市民活動を支える制度をつくる会内

シンポジウム「NPOと助成財団のよりよい関係を考える対話フォーラム in 関西」

実施方法 = 関西の中間支援組織で共催、協力

日時 = 2009年2月21日（土）13時～18時

会場 = 神戸市勤労会館

内容 = 東京や関西の助成財団13団体が参加。事例報告やディスカッション。

5. 調査研究・提言活動

(1) 「日米NPO共同事務所施設運営組織ネットワーク研究事業」

目的 = 2007年度に実施した日米のNPO共同事務所施設のネットワーク交流事業の成果をまとめ、社会に発信する。

全国のNPO共同事務所施設の現状を把握する。

NPO共同事務所施設の意義と課題を整理し、日米の政策の比較を行い、施設のエンパワメントを図る社会基盤の整備について研究する。

実施期間 = 2008年4月～2009年5月

助成 = （財）大阪府国際交流財団、真如苑

内容 = 全国のNPO共同事務所施設の調査のまとめ。

全国の当該施設の調査による現状把握と共有、基礎データの確認。
報告書の作成。

研究会の開催。

報告書内容の確認と、施設運営のノウハウ、NPO支援策、地域における施設のあり方、支援者を増やすための戦略や法律・税制について提言のまとめ。

メンバーは全国のNPO共同事務所施設を運営するNPOの代表の5人。

加藤哲夫・(特活)せんだいみやぎNPOセンター代表理事

藤岡喜美子・(特活)市民フォーラム21・NPOセンター事務局長

水谷綾・(社福)大阪ボランティア協会事務局主幹

実吉威・(特活)市民活動センター神戸事務局長

高羽淳一・(特活)関西国際交流団体協議会の5人

事業の成果 = 国際交流・協力をベースとするNPOの中間支援組織である当協議会の機能、役割、既存事業を活かす取り組みとなった。

全国およびアメリカの先進的な中間支援組織と事業を通じて関係性を深めることができた。

NPO共同事務所施設の運営を通して、中間支援組織のNPO支援のあり方や、自治体との関係構築について課題を抽出し、見直す機会となった。

事業の課題 = 進捗管理が徹底しておらず、事業完了が大幅に遅れた。

(2) 審議会、委員会等への参加

中間支援組織、国際交流・国際協力の連合体としての経験や情報、市民活動団体としての経験・視点を生かすとともに、当該関係者の実状や声を施策に反映できるように努めた。

(3) 「NPO/NGOの税・法制度改革連絡会」への参加

市民活動団体の法制度・税制度の改革を提言するネットワーク「NPO/NGO税・法人制度改革連絡会」に参加。

事務局 = (特活) シーズ・市民活動を支える制度をつくる会内

6. (特活) 関西国際交流団体協議会の方向性検討委員会

目的 = 創立20年を経た関西国際交流団体協議会の方向性を検討し、役割、使命を再構築する。

委員 = 榎居伸子・関西国際交流団体協議会理事長

降旗高司郎・関西国際交流団体協議会専務理事(委員長)

井上八三郎・(財)京都市国際交流協会事業課長

藤野達也・(財)PHD協会総主事代行

山内直人・大阪大学大学院国際公共政策研究科教授

内容 = 中間報告、最終報告(提言書)のまとめ

委員会の開催 = 第6回 2008年9月2日(金)15時30分~17時30分

1) 検討委員会議事の事業への反映と理事会への報告について

2) 新規事業の取り組みについて

3) 既存事業について

第7回 2008年10月20日(金)10時~12時

1) 中間報告書案の最終確認

2) 運営体制のあり方、人材及び財源確保について

- 3) 委員からの参考となる取り組みについてプレゼンテーション
 - 4) 最終報告書のまとめ方について
- 第8回 2009年4月22日(水) 13時30分～15時
- 1) 報告書最終案についての確認

7. 組織・運営体制の充実

(1) 理事会の開催

第13回理事会

日時 = 2008年6月2日(月) 13時30分～15時30分

議案 = 1) 2007年度事業報告および決算(案)について

2) 2008年度事業計画および予算(案)について

3) 理事の選任について

4) pia NPOについて

第14回理事会

日時 = 2008年9月2日(金) 13時30分～15時

議案 = 方向性検討委員会の中間報告を受けての意見交換

報告 = 1) 事務局体制について

2) pia NPOの耐震診断結果について

第15回理事会

日時 = 2009年4月22日(水) 15時～16時30分

議案 = 方向性検討委員会の報告書を受けて、本協議会の方向性、役割について検討

(2) 総会の開催

日時 = 2008年6月11日(月) 15時～18時

議案 = 1) 2007年度事業報告および決算(案)について

2) 2008年度事業計画および予算(案)について

3) 理事の選任について

講演会、懇親会もあわせて開催

(3) 事務局会議の開催

2007年度事業の評価

2008年度の重点項目と事業計画および予算についての検討

経費削減に伴う職員の体制についての検討

月例会議の開催

(4) 職員のキャリア形成

米国国務省主催の「インターナショナル・ビジター・リーダーシッププログラム」の招待による研修に職員1名を派遣。

派遣期間 = 2008年5月31日～6月22日

研修テーマ = 「Immigrant Inclusion in Education」

講師派遣を通して社会への問題提起、発信力等を高めるとともに自身の学びの機会とした。

関係機関のネットワークづくり等に参加し、他機関との協議や協働を通して経験を積んだ。

(5) 事務局体制の整備

事業推進体制の見直しによる体制の強化を図る。

2 事業部制の導入とマネージャー職の設置

人事考課導入に向けた検討

